

平成29年度 事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

学校法人早稲田医療学園

I. 法人の概要

(1) 教育理念・人間総合科学大学 建学の精神

教育理念

自己の主体性を確立し、実践的で高いレベルの専門知識と技術を身につけ、社会に出て自己の職業に情熱と、誇りと、生きがいを持ち、自信を持って活躍し、かつ医療人として対象者の人格を最大限に尊重し、何を求めているのかを理解し、真に必要なとされるサービスを提供し得る人材を育成する。

人間総合科学大学 建学の精神

人は、心と身体が相関しており、社会的生き物である。
しかも、有史以来、進化発展を続けている。
21世紀を力強く生きるためには、
新しい展望と視座に立って
一人一人がしっかりとした価値観を持ち、
未来を切り拓く自己決定能力と勇気を持たなければならない。
ここに、人間をこころ・からだ・文化の面から追求し、
学際的に総合して科学的に探究する必要がある。
人間総合科学大学を創設し、
あらたな学問の追求と統合により、
真に人間を理解し、
自立と共生の心を培い、
活力あふれる創造性と豊かな人間性を育む。

(2) 法人の沿革

1953年(昭和28年)	東京カイロプラクティック学院として創立
1972年(昭和47年)	早稲田鍼灸専門学校として厚生大臣(現・厚生労働大臣)認可 東京・早稲田に開校
1976年(昭和51年)	学校法人早稲田医療学園認可。専修学校専門課程認可
1987年(昭和62年)	早稲田医療学園本館竣工
1990年(平成2年)	校名を早稲田医療専門学校と改称
1991年(平成3年)	早稲田医療専門学校に義肢装具学科開設
1993年(平成5年)	早稲田医療技術専門学校を開校。看護学科・理学療法学科・ 作業療法学科の3学科を設置
1995年(平成7年)	早稲田医療専門学校及び早稲田医療技術専門学校の修了者に対し 専門士称号を授与することを文部大臣(現・文部科学大臣)より認可
2000年(平成12年)	人間総合科学大学を開学。人間科学部人間科学科(通信制)を設置
2003年(平成15年)	早稲田医療技術専門学校へ義肢装具学科を移転
2004年(平成16年)	人間総合科学大学大学院を開学 人間総合科学研究科心身健康科学専攻修士課程(通信制)を設置
2005年(平成17年)	人間総合科学大学 人間科学部健康栄養学科(通学制)を設置
2007年(平成19年)	早稲田医療技術専門学校保健学科を設置 人間総合科学大学大学院 人間総合科学研究科 心身健康科学専攻博士課程(通信制)を設置
2009年(平成21年)	人間総合科学大学大学院 人間総合科学研究科 健康栄養科学専攻 修士課程 を設置 早稲田医療専門学校を人間総合科学大学鍼灸医療専門学校に改称
2010年(平成22年)	人間総合科学大学保健医療学部設置認可
2011年(平成23年)	人間総合科学大学保健医療学部 看護学科 リハビリテーション学科(理学療法学専攻/義肢装具学専攻)を開設
2012年(平成24年)	人間総合科学大学人間科学部人間科学科看護教員養成コースを設置
2016年(平成28年)	人間総合科学大学大学院人間総合科学研究科 臨床心理学専攻 修士課程(通信制)を設置
2017年(平成29年)	人間総合科学大学人間科学部ヘルスフードサイエンス学科を開設 人間総合科学大学人間科学部人間科学科を心身健康科学科に改称

(3) 設置している学校・学部・学科、所在地

人間総合科学大学

蓮田キャンパス

〒339-8539 さいたま市岩槻区馬込 1288

電話 048-749-6111

大学院人間総合科学研究科心身健康科学専攻 修士課程（通信課程）

大学院人間総合科学研究科心身健康科学専攻 博士後期課程（通信課程）

大学院人間総合科学研究科健康栄養科学専攻 修士課程

大学院人間総合科学研究科臨床心理学専攻 修士課程（通信課程）

人間科学部心身健康科学科（通信課程）

人間科学部健康栄養学科

人間科学部ヘルスフードサイエンス学科

岩槻キャンパス

〒339-8555 さいたま市岩槻区太田字新正寺曲輪 354-3

電話 048-758-7111

保健医療学部 看護学科

保健医療学部 リハビリテーション学科

（理学療法学専攻／義肢装具学専攻）

人間総合科学大学鍼灸医療専門学校

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 3-18-4

電話 03-3202-2101

東洋医療鍼灸学科（医療専門課程）

早稲田医療技術専門学校

〒339-8555 さいたま市岩槻区太田字新正寺曲輪 354-3

電話 048-758-7117

保健学科（医療専門課程）

(4) 各校・学部・学科等の学生の状況

学 校 名	学部・学科・課程名	開設年度	入学定員	収容定員
人間総合科学大学	大学院人間総合科学研究科 心身健康科学専攻 修士課程 (通信課程)	平成16年度	30	60
	博士後期課程 (通信課程)	平成19年度	9	27
	健康栄養科学専攻 修士課程	平成21年度	5	10
	臨床心理学専攻 修士課程 (通信課程)	平成28年度	15	30
	人間科学部 人間科学科 (通信課程)	平成12年度	500	2,000
	健康栄養学科	平成17年度	80	320
	ヘルスフードサイエンス学科	平成29年度	80	80
	保健医療学部 看護学科	平成23年度	80	320
	リハビリテーション学科理学療法学専攻 リハビリテーション学科義肢装具学専攻	平成23年度 平成23年度	40 30	160 120
人間総合科学大学 鍼灸医療専門学校	東洋医療鍼灸学科 (医療専門課程)	昭和47年度	—	—
早稲田医療技術 専門学校	保健学科 (医療専門課程)	平成19年度	40	40

(5) 各校・学部・学科等の入学定員・現員

平成29年5月1日現在

学 校 名	学部・学科・課程名	入学定員	入 学 者	在 籍 者
人間総合科学大学	大学院人間総合科学研究科 心身健康科学専攻 修士課程 (通信課程)	30	37	78
	博士後期課程 (通信課程)	9	10	44
	健康栄養科学専攻 修士課程	5	0	3
	臨床心理学専攻 修士課程 (通信課程)	15	15	26
	人間科学部 心身健康科学科 (通信課程)	500	※1 295	1146
	健康栄養学科	80	74	313
	ヘルスフードサイエンス学科	80	7	7
	保健医療学部 看護学科	80	87	351
	リハビリテーション学科理学療法学専攻	40	42	154
	リハビリテーション学科義肢装具学専攻	30	26	101
人間総合科学大学 鍼灸医療専門学校	東洋医療鍼灸学科 (医療専門課程)	—	—	—
早稲田医療技術 専門学校	保健学科 (医療専門課程)	40	40	40

※1：心身健康科学は、後期募集あり。

(6) 設置している学校の教職員数

平成 29 年 5 月 1 日 現在

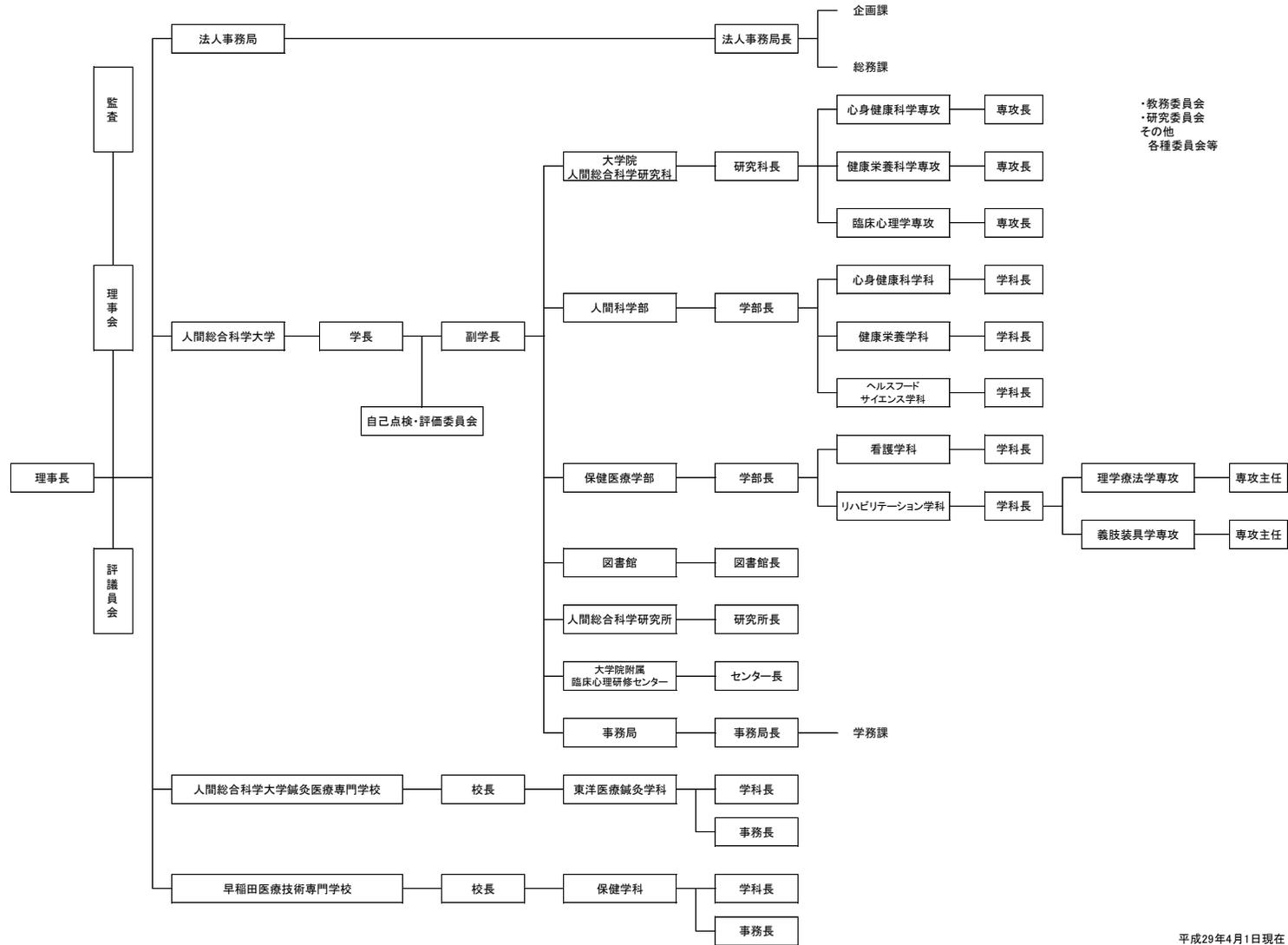
学 校 名	教育職員	事務職員
人間総合科学大学	84	29
早稲田医療技術専門学校	4	1
法人事務局	0	4

(7) 学校法人の理事・監事・評議員の概要

平成 30 年 3 月 31 日 現在

	定 数	実 数	任 期
理 事	9 人	9 人	3 年
監 事	2 人	2 人	3 年
評議員	19 人	19 人	3 年

(8) 学校法人の組織図



平成29年4月1日現在

Ⅱ．事業の概要

1．教育活動について

人間総合科学大学

■人間科学部心身健康科学へ名称変更

人間科学部人間科学科（通信課程）は、心身健康科学科へと学科名を改称しました。

今回、学科名を「心身健康科学科」にすることで建学の精神に基づく「心身健康科学」を具現化し、本学科の教育理念および教育目的をより明確に示すことができるものと考えています。あわせて本学大学院人間総合科学研究科「心身健康科学専攻」との連動性を示し、教育・研究領域における「心身健康科学」の一層の統一化・体系化を推進してまいります。

■人間科学部心身健康科学科の新科目によるオリジナルテキストを発刊

同学科は、「あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校養成施設認定規則」及び「柔道整復師学校養成施設指定規則」の変更に伴い、それに対応する基礎科目を開講するとともにオリジナルテキスト「ヒューマン」「心身一如」「プレゼンテーション論」「カウンセリング入門」を発刊しました。

■人間科学部ヘルスフードサイエンス学科の開設

人間科学部ヘルスフードサイエンス学科を当該年度より開設しました。同学科は、人間と声明における遺伝子・ゲノムレベルからマクロな生命現象の理解を基礎に、食品・食材の安全・安心の総合マネジメントと健康への影響を踏まえたリスク管理の専門職・総合職の育成を目指します。同学科は、開設に伴い「食品衛生管理者・監視員」「フードサイエンティスト」「健康食品管理士」「フードスペシャリスト」「NR サプリメントアドバイザー」の養成校として認定されました。

また当該年度に栄養士養成施設として指定を受けました。平成 30 年度 4 月入学生より適用されます。

■大学院人間総合科学研究科臨床心理学専攻が「公認心理師養成校」として適合

同専攻 修士課程（通信課程）は、平成 28 年 4 月に開設し 2 年度目を迎えましたが、当該年度は「公認心理養成校」の適合を受けました。平成 30 年 4 月より同専攻において公認心理師の国家試験受験資格を取得するためのカリキュラムを設定します。同専攻は、通信制のメリットを活かしつつ、十分な対面式の講義、指導、実習を行っております。

■保健医療学部の就職対策指導

同学部では、就職対策のための講演会やセミナーを積極的に行い、以下の通り実施しました。

- ・看護学科 合同就職説明会 6月
- ・看護学科 2年生「先輩と語ろう」7月、12月
- ・看護学科 1年生「病院を知ろう」6月、11月
- ・学部3年生 「マナー講座」7月
- ・学部3年生 「就職対策セミナー①」1月
- ・学部3年生 「就職対策セミナー②」2月
- ・看護学科3年生 「合同インターンシップ説明会」3月
- ・理学療法学専攻 4年生 就職支援講演会 6月
- ・理学療法学専攻 4年生 合同就職説明会 8月
- ・義肢装具学専攻 4年生 合同就職説明会 10月（日本義肢装具士協会主催）



「マナー講座」の様子

■入学前教育・初年次教育の推進

本学では、通学課程の入学者全員を対象とした入学前教育を行っており、入学準備に必要な学習を促しています。

また、初年次教育の一環として、専門職として必須のコミュニケーション能力を高め、専門職を目指すうえでの心構えを確認する目的で、4月に一泊二日で「フレッシュマン・キャンプ」を実施しました。学生同士の交流が深まり、これから学修する準備もできた実りある研修会でした。

■臨地実習および臨床実習参加認定式を挙

例年、通学課程の保健医療学部では「臨地・臨床実習参加認定式」、また人間科学部健康栄養学科では「臨地実習参加認定式」を実習が開始される学年度の学生に対して、各キャンパスで行っています。

当該年度も、該当学生とその保護者が参加し、臨地実習への心構えについて伝えられた

ほか、卒業生より体験談等が話され、より充実した実習とするため学生の意識づけを行いました。



保健医療学部：臨地・臨床実習参加認定式
(岩槻キャンパス)



健康栄養学科：臨地実習参加認定式
(蓮田キャンパス)

早稲田医療技術専門学校

例年、募集定員を割ることなく推移しております。本学では、効率良く授業を進めながら、学生たちは国家資格取得に向け学修をしています。当該年度の保健師の合格率は全国平均よりも高い結果となりました。

2. 施設・設備

人間総合科学大学

■岩槻キャンパスの施設整備

岩槻キャンパスは、衛生設備の老朽化のためトイレの全館リニューアルを行いました。男子学生が増えていることから、男子トイレの個室を増設、全体的に明るい雰囲気となり、学生がより使用しやすくなりました。

■蓮田キャンパスの施設整備

蓮田キャンパスは、ヘルスフードサイエンス学科が開設され学生も増えることから、1階の一室を多目的スペースへと改装しました。

昼休みは、昼食も取れるほか、学生の自修スペースとしても活用できます。



蓮田キャンパスの多目的スペース

■空調設備の改修工事

蓮田キャンパス及び岩槻キャンパスの両キャンパスは、空調設備の老朽化が進んでいるため改修工事を行いました。この改修工事は、当該年度より3か年計画で行っており、第1期目が無事に完了いたしました。

早稲田医療技術専門学校

学生の自習室の利用が多いことから、学生の利便性を図るため備品等を購入し、利用しやすいよう整備しました。

3. 地域・産学官連携事業

人間総合科学大学

■保健医療学部の地域・産学連携

保健医療学部では、保健医療の分野で以下の活動を積極的に行いました。

- ・ NPO法人 岩槻まちづくり市民協議会参加 毎月1回
- ・ さいたま国際マラソン ボランティア 参加 11月
- ・ 岩槻区区民会議 会議員本学訪問 1月
- ・ 埼玉県委託事業ボランティア
(三郷市ふくし総合支援課「ほっとサロンいきいき」) 11月、1月
- ・ 第6回人形の里 区民総合芸術祭 参加 2月
- ・ 認知症サポーター養成講座 3月

■「子ども大学」の開催

本学では、NPO法人が母体となって実施している『子ども大学 しらおか・はすだ』および『子ども大学 SAITAMA』に参画し、小学生4～6年生を対象に計6回にわたり本学の学修を提供しました。

平成29年度の開催は下記の通りです。

【子ども大学 SAITAMA】

- ・ 8月27日(日)・蓮田キャンパス：
『ブロッコリーからDNAを取り出してみよう!』

【子ども大学 しらおか・はすだ】

- ・ 7月29日(土)・蓮田キャンパス：
入学式／「心理テストで自分を知ろう!」
- ・ 9月9日(土)・蓮田市内
「エコってな～に?リサイクルを知って地球を守ろう～ガラスの華麗なる変身～」
- ・ 10月28日(土)・蓮田キャンパス
「忍法、ヤキノバ七変化の術!?～色を変える魔法のエッセンス～」
- ・ 11月22日(日)・蓮田キャンパス
「心臓ってどんな音?聞いて、触って体験しよう!」 / 卒業式
- ・ 11月22日(日)・蓮田キャンパス・近隣の畑
特別授業 「農業体験! 埼玉県特産 クワイ堀り」



子ども大学 SAITAMA
『ブロッコリーから DNA を取り出してみよう!』



子ども大学しらおか・はずだ
特別授業：
「農業体験！ 埼玉県特産 クワイ掘り」

■さいたま市商工会議所との連携

保健医療学部リハビリテーション学科義肢装具学専攻では、さいたま市商工会議所と連携し「健康・介護・福祉機器等の開発」事業について、さいたま市商工会議所参加企業約 10 社と義肢パーツ（膝継手）の開発を手がけ、商品開発を行っています。

また、平成 27 年度から人間科学部 健康栄養学科では、QCL 向上に向け同会議所の「ヘルスケア産業創出」推進計画事業と連携し、その活動に取り組んできておりますが、当該年度は、ヘルスフードサイエンス学科も加わり、さいたま市商工会議所さいたまヘルスケア創出委員会と連携し、減塩効果が高いナトカリ塩を使用した新商品・レシピの開発及び減塩商品を扱う企業の普及拡大に努め「さいたま健康増進プロジェクト 88」による 6 社と商品開発及び実践販売を行いました。

■生涯学習公開講座の開催

地域の方々にも参加頂ける公開講座を 7 月及び 12 月、3 月の 3 回にわたり蓮田キャンパスにて実施しました。外部からのゲスト講師を招き、講義後には本学教員とともに合同ディスカッションを行うなど、活力ある講義を展開しました。

また、3 月の生涯学習講座ではテレビ会議システムを使い、岩槻キャンパスでも映像配信されました。より多くの地域の方にご参加いただけるよう引き続き実施していきます。

平成 29 年度の開講は下記の通りです。

- ・ 7 月 8 日(土) 第 37 回 生涯学習公開講座
テーマ「知って納得！寝たきり予防の知恵」
- ・ 12 月 2 日(土) 第 38 回 生涯学習公開講座
テーマ「いつまでも元気に生きる術 ～食の行動、変えてみませんか?～」
- ・ 3 月 31 日(土) 第 39 回 生涯学習公開講座
テーマ「食と心身の健康 ～市民のためのヘルスプロモーション」

4. 海外交流

■海外交流について

本学では、以前より海外の大学と提携して教育者、学生の交流、情報交換などを行っています。

当該年度は、事業提携校である「東京健康科学大学ベトナム」看護学科と理学療法学科の学生8名の海外短期研修を7月に受け入れました。

また、本学より「東京健康科学大学ベトナム」へ9月、3月の2回に分け、看護学科や健康栄養学科、ヘルスフードサイエンス学科の学生が海外短期留学研修へ行きました。短期留学では、学生交流や、現地の病院や保健医療施設、給食施設等の見学を行いました。

また、1月には「東京健康科学大学ベトナム」の学生、海外提携校の「カリフォルニア州立ロングビーチ校」の学生、そして本学の学生がネット会議システムを通して、交流を図りました。

本学の事業提携校として、今後、教員および学生の交流などをはじめ、国を超えた学びの機会の提供を予定しています。

現在、本学は4か国にわたり7大学と提携しています。



平成 29 年度 年間行事

月	人間総合科学大学		早稲田医療技術専門学校	
	日	行事	日	行事
3	26	<蓮田・岩槻>第1回オープンキャンパス		
4	1	<院>オリエンテーション	2	入学式
	2	<全学>入学式	12	健康診断
	3	<岩槻>新入生ガイダンス		
	4	<岩槻>在学生ガイダンス、健康診断		
	5	<蓮田>ガイダンス、健康診断		
	17,18	<蓮田・岩槻>フレッシュマン・キャンプ		
5	2	創立記念日	2	開校記念日
	13	<蓮田・岩槻>球技大会(新小岩)		
	26	<看護>東京医科大学解剖見学実習		
	27	<蓮田・岩槻>第2回オープンキャンパス		
6	24	<院>第1回入学個別相談会		
	25	<蓮田・岩槻>第3回オープンキャンパス		
	30	<リハ>東京医科大学解剖見学実習		
7	1.22	<院>第2.3回入学個別相談会	8	第1回学校説明会
	8	<蓮田>生涯学習公開講座		
	16,29	<蓮田・岩槻>第4.5回オープンキャンパス		
	29	子ども大学はすだ・しらおか入学式		
8	5	<院>第4回入学個別相談会	6	第2回学校説明会
	6,19,27	<蓮田・岩槻>第6~8回オープンキャンパス		
	13	<学部・院>第1回オープンキャンパス		
	18	サイエンスカフェ		
	19	<院>第5回個別相談会		
	27	子ども大学 SAITAMA		
9	2	<院>第6回個別相談会	1	避難訓練
	8	サイエンスカフェ	2	第3回学校説明会
	23	<学部・院>第2回オープンキャンパス	24	社会人入試
	24	<蓮田・岩槻>第9回オープンキャンパス		
10	7	<院>第7回入学個別相談会		
	21	<学部・院>第3回オープンキャンパス		
	28	<蓮田・岩槻>学園祭		
	28	子ども大学はすだ・しらおか		
11	28	<蓮田・岩槻>第10回オープンキャンパス		
	4	<院>第8回個別相談会	4	推薦入試
	12	子ども大学はすだ・しらおか卒業式	12	第4回学校説明会
	18	<学部・院>第4回オープンキャンパス		
	24	サイエンスカフェ		
	25	<院>第9回個別相談会		
12	26	<蓮田・岩槻>第11回オープンキャンパス		
	2	<蓮田>生涯学習公開講座	2	一般入試(一次募集)
	17	<蓮田>臨床心理公開講座		
	17	<通信>第10回個別相談会 On-Line配信		
	17	<蓮田・岩槻>第12回オープンキャンパス		
1	6.13	<院>第11.12回入学個別相談会	27	一般入試(二次募集)
	28	<学部・院>第5回オープンキャンパス		
2	3	<蓮田>ヘルスフード開設記念講演会	16	保健師国家試験
	10,17,24	<院>第13.14.15回入学個別相談会		
	16	保健師国家試験		
	18	看護師国家試験		
	23	サイエンスカフェ		
	23	義肢装具国家試験		
3	25	理学療法士国家試験		
	4	管理栄養士国家試験	22	卒業式
	22	<全学>学位授与式		
	31	<蓮田・岩槻>生涯学習講座		

Ⅲ. 財務の概要

【収入の部】

近年、学生数が通学課程は微増であったが、通信教育課程の減少により、本学園の主な収入である学生生徒納付金収入は、およそ2,000万円の減少となっている。

手数料収入は、入学検定料収入が微増であった。一方、ヘルスフードサイエンス学科の増設に伴い、補助金収入が3,300万円の減少となっている。

【支出の部】

人件費の見直しにより、1.5億円の減少となり、教育研究経費は3,400万円の減少となった。広報費、賃借料の増加等により管理経費は8,400万円の増となった。

【総合】

資金収支計算書は、現預金が増加したことにより、翌年度繰り越し支払い資金の増加になった。事業活動収支計算書は、学生生徒納付金収入が減少したが、人件費等の見直しにより教育研究収支差額は前年度と同様となった。また利用頻度の極めて少ない校舎を売却しているため、特別収入差額が支出超過となった。

貸借対照表は資産の土地・校舎の売却により減少している。負債については前年度と同様長期借入金の繰上げ返済を行い金利負担等の圧縮をしている。

※基本金について

基本金とは、学校法人会計基準の第29条に規定されている科目です。「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定されています。基本金の組み入れる内容・金額については、「設立当初に取得した固定資産で教育用に供されるものの価格、既設の学校の拡充もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価格」となっています。また、将来取得する固定資産に充てる資産の額となっています。

資金収支計算書
平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差額
学生生徒納付金収入	2,038,070,000	1,978,633,200	59,436,800
手数料収入	26,150,000	36,401,293	△ 10,251,293
寄付金収入	500,000	3,000	497,000
補助金収入	201,300,000	183,535,000	17,765,000
国庫補助金収入	200,000,000	181,995,000	18,005,000
地方公共団体補助金収入	1,300,000	1,540,000	△ 240,000
資産売却収入	0	201,828,739	△ 201,828,739
付随事業・収益事業収入	6,000,000	1,555,963	4,444,037
受取利息配当金収入	300,000	538,003	△ 238,003
雑収入	20,000,000	29,425,558	△ 9,425,558
借入金等収入	0	1,200,000,000	△ 1,200,000,000
前受金収入	1,168,385,000	958,390,000	209,995,000
その他の収入	80,000,000	357,081,281	△ 277,081,281
資金収入調整勘定	△ 1,160,150,000	△ 1,015,682,800	△ 144,467,200
前年度繰越支払資金	1,614,885,143	1,693,991,227	△ 79,106,084
収入の部合計	3,995,440,143	5,625,700,464	△ 1,630,260,321
支出の部			
科目	予算	決算	差額
人件費支出	973,928,000	933,848,452	40,079,548
教育研究経費支出	567,051,600	416,201,461	150,850,139
管理経費支出	224,170,000	253,332,113	△ 29,162,113
借入金等利息支出	13,600,000	14,112,169	△ 512,169
借入金等返済支出	166,580,000	1,438,903,480	△ 1,272,323,480
施設関係支出	30,000,000	147,168,828	△ 117,168,828
設備関係支出	75,000,000	25,971,282	49,028,718
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	130,000,000	448,352,008	△ 318,352,008
予備費	20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	△ 50,000,000	△ 134,133,676	84,133,676
次年度繰越支払資金	1,845,110,543	2,081,944,347	△ 236,833,804
支出の部合計	3,995,440,143	5,625,700,464	△ 1,630,260,321

資金収支 推移表

(単位:千円)

収入の部	科目	平成23年度	(A) 平成25年度	(B) 平成26年度	(C) 平成27年度	(D) 平成28年度	(E) 平成29年度	対前年度増減			
								(B)-(A) 平成26年度	(C)-(B) 平成27年度	(D)-(C) 平成28年度	(E)-(D) 平成29年度
学生生徒納付金収入	1527467	1,969,651	2,080,570	2,037,795	2,000,482	1,978,633	110,919	△ 42,775	△ 37,313	△ 21,849	
手数料収入	37268	43,251	36,876	37,322	31,447	36,401	△ 6,375	446	△ 5,875	4,954	
寄付金収入	477	14,070	370	2,033	260	3	△ 13,700	1,663	△ 1,773	△ 257	
補助金収入	103985	105,542	144,959	211,935	201,673	183,535	39,417	66,976	△ 10,262	△ 18,138	
資産運用収入 (受け取り・配当金収入)	1760	7,046	7,058	264	229	538	12	△ 6,794	△ 35	309	
資産売却収入	0	0	0	0	180	201,828	0	0	180	201,648	
附帯事業・収益事業収入	—	—	—	781	1,555	—	—	—	—	781	
雑収入	21810	26,508	25,512	54,422	69,828	29,425	△ 996	28,910	15,406	△ 40,403	
借入金等収入	300000	0	353,496	0	1,200,000	1,200,000	353,496	△ 353,496	1,200,000	0	
前受金収入	937787	1,040,871	888,742	998,590	990,565	958,390	△ 152,129	109,848	△ 8,025	△ 32,175	
その他の収入	263104	528,339	303,402	379,452	576,133	357,081	△ 224,937	76,050	196,681	△ 219,052	
資金収入調整勘定	-902407	△ 966,150	△ 1,087,808	△ 924,555	△ 1,042,652	△ 1,015,682	△ 121,658	163,253	△ 118,097	26,970	
前年度繰越支払資金	1338253	813,811	1,013,985	866,677	1,390,447	1,693,991	200,174	△ 147,308	523,770	303,544	
収入の部合計	3629504	3,582,939	3,767,162	3,663,935	5,419,374	5,625,700	184,223	△ 103,227	1,755,439	206,326	

(単位:千円)

支出の部	科目	平成23年度	(A) 平成25年度	(B) 平成26年度	(C) 平成27年度	(D) 平成28年度	(E) 平成29年度	対前年度増減			
								(B)-(A) 平成26年度	(C)-(B) 平成27年度	(D)-(C) 平成28年度	(E)-(D) 平成29年度
人件費支出	1001676	1,030,459	1,018,583	977,143	1,080,005	933,848	△ 11,876	△ 41,440	102,862	△ 146,157	
教育研究経費支出	413631	518,617	516,378	514,233	422,600	416,201	△ 2,239	△ 2,145	△ 91,633	△ 6,399	
管理経費支出	232893	207,290	156,275	186,949	192,236	253,332	△ 51,015	30,674	5,287	61,096	
借入金等利息支出	59962	48,276	41,329	33,414	20,823	14,112	△ 6,947	△ 7,915	△ 12,591	△ 6,711	
借入金等返済支出	215317	207,266	559,100	206,546	1,448,202	1,438,903	351,834	△ 352,554	1,241,656	△ 9,299	
施設関係支出	454237	4,998	0	30,564	48,463	147,168	△ 4,998	30,564	17,899	98,705	
設備関係支出	14981	22,181	90,300	67,911	33,647	25,971	68,119	△ 22,389	△ 34,264	△ 7,676	
資産運用支出	0	60,000	165,122	0	0	0	105,122	△ 165,122	0	0	
その他の支出	369178	564,377	446,440	379,345	659,030	448,352	△ 117,937	△ 67,095	279,685	△ 210,678	
資金支出調整勘定	-91135	△ 94,510	△ 93,045	△ 122,617	△ 179,626	△ 134,133	1,465	△ 29,572	△ 57,009	45,493	
次年度繰越支払資金	958764	1,013,985	866,676	1,390,447	1,693,991	2,081,944	△ 147,309	523,771	303,544	387,953	
支出の部合計	3629504	3,582,939	3,767,158	3,663,935	5,419,374	5,625,700	184,219	△ 103,223	1,755,439	206,326	

活動区分資金収支計算書

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒納付金収入	1,978,633,200
		手数料収入	36,401,293
		一般寄付金収入	3,000
		経常費等補助金収入	183,535,000
		付随事業収入	1,555,963
		雑収入	29,425,558
		教育活動資金収入計	2,229,554,014
	支出	人件費支出	933,848,452
		教育研究経費支出	416,201,461
		管理経費支出	253,092,113
		教育活動資金支出計	1,603,142,026
	差引	626,411,988	
	調整勘定等	▲ 55,857,385	
	教育活動資金収支差額	570,554,603	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備売却収入	201,828,739
		施設整備等活動資金収入計	0
	支出	施設関係支出	147,168,828
		設備関係支出	25,971,282
		施設整備等活動資金支出計	173,140,110
		差引	28,688,629
		調整勘定等	41,237,627
	施設整備等活動資金収支差額	69,926,256	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			640,480,859
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	1,200,000,000
		貸付金回収収入	0
		預り金受入収入	190,440,373
		(何)	63,934,169
		小計	1,454,374,542
		受取利息・配当金収入	538,003
		その他の活動資金収入計	1,454,912,545
		借入金等返済支出	1,438,903,480
	支出	預り金支払支出	224,208,010
		(何)	9,976,625
		小計	1,693,088,115
		借入金等利息支出	14,112,169
		過年度修正支出	240,000
		その他の活動資金支出計	1,707,440,284
	差引	△ 252,527,739	
	その他の活動資金収支差額	△ 252,527,739	
支払資金の増減(小計+その他の活動資金収支差額)			387,953,120
前年度繰越支払資金			1,693,991,227
翌年度繰越支払資金			2,081,944,347

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
授業料前受金収入	615,060,000	615,060,000	0	0
入学金前受金収入	117,160,000	117,160,000	0	0
実験実習料前受金収入	128,940,000	128,940,000	0	0
施設設備資金前受金収入	87,275,000	87,275,000	0	0
管理費前受金収入	2,400,000	2,400,000	0	0
教育充実費前受金収入	7,555,000	7,555,000	0	0
前期末未収入金収入	102,706,739	102,706,739	0	0
期末未収入金	△ 25,117,800	△ 10,201,800	△ 14,916,000	0
前期末授業料前受金	△ 642,110,000	△ 642,110,000	0	0
前期末入学金前受金	△ 115,710,000	△ 115,710,000	0	0
前期末実験実習料前受金	△ 137,345,000	△ 137,345,000	0	0
前期末施設設備資金前受金	△ 86,675,000	△ 86,675,000	0	0
前期末管理費前受金	△ 2,400,000	△ 2,400,000	0	0
前期末教育充実費前受金	△ 6,325,000	△ 6,325,000	0	0
収入計	45,413,939	60,329,939	△ 14,916,000	0
前期末未払金支払支出	173,030,860	168,594,652	4,436,208	0
前払金支払支出	21,136,513	21,136,513	0	0
期末未払金	△ 118,755,806	△ 58,165,971	△ 60,589,835	0
前期末前払金	△ 15,377,870	△ 15,377,870	0	0
支出計	60,033,697	116,187,324	△ 56,153,627	0
収入計 - 支出計	△ 14,619,758	△ 55,857,385	41,237,627	0

事業活動収支計算書

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

(単位:千円)

		科目	予算	決算	差額
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒納付金	2,038,070	1,978,633	59,436
		手数料	26,150	36,401	△ 10,251
		寄付金	500	3	497
		経常費等補助金	201,300	168,619	32,681
		付随事業収入	6,000	1,555	4,444
		雑収入	20,000	29,425	△ 9,425
		教育活動収入計	2,292,020	2,214,638	77,381
		事業活動支出の部	科目	予算	決算
	人件費	978,928	936,753	42,174	
	教育研究経費	717,251	573,070	144,180	
	管理経費	256,970	285,361	△ 28,391	
	徴収不能額等	0	0	0	
	教育活動支出計	1,953,149	1,795,186	157,962	
	教育活動収支差額		338,870	419,451	△ 80,580
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差額
		受取利息・配当金	300	538	△ 238
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	300	538	△ 238
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差額
		借入金等利息	13,600	14,112	△ 512
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	13,600	14,112	△ 512
	教育活動外収支差額		△ 13,300	△ 13,574	274
	経常収支差額		325,570	405,877	△ 80,306
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差額
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	600	42,805	△ 42,205
		特別収入計	600	42,805	△ 42,205
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差額
		資産処分差額	0	186,403	△ 186,403
		その他の特別支出	0	240	△ 240
		特別支出計	0	186,643	△ 186,643
	特別収支差額		600	△ 143,837	144,437
	基本金組入前当年度収支差額		306,170	262,039	44,130
基本金組入額合計		△ 105,000	△ 144,231	39,231	
当年度収支差額		201,170	117,807	83,362	
前年度繰越収支差額		△ 143,570	△ 142,124	△ 1,446	
基本金取崩額		0	544,976	△ 544,976	
翌年度繰越収支差額		57,599	520,660	463,060	

(参考)

事業活動収入計	2,292,920	2,257,981	34,938
事業活動支出計	1,986,749	1,995,942	△ 9,192

事業活動収支 推移表

(単位:千円)

科目	(A) 平成25年度	(B) 平成26年度	(C) 平成27年度	(D) 平成28年度	(E) 平成29年度	対前年度増減				
						(B)-(A) 平成26年度	(C)-(B) 平成27年度	(D)-(C) 平成28年度	(E)-(D) 平成29年度	
事業活動収入の部										
学生生徒納付金 (a)	1,969,651	2,080,570	2,037,795	2,000,482	1,978,633	110,919	△ 42,775	△ 37,313	△ 21,849	
手数料	43,251	36,876	37,322	31,447	36,401	△ 6,375	446	△ 5,875	4,954	
寄付金 (b)	370	2,033	2,033	260	3	1,663	0	△ 1,773	△ 257	
補助金 (c)	105,542	144,959	211,935	201,673	168,619	39,417	66,976	△ 10,262	△ 33,054	
付帯事業収入	0	0	0	781	1,555	0	0	781	774	
雑収入	26,508	25,512	54,711	69,828	29,425	△ 996	29,199	15,117	△ 40,403	
教育活動収入計	2,145,322	2,289,950	2,343,796	2,304,472	2,214,638	144,628	53,846	△ 39,324	△ 89,834	
事業活動支出の部										
人件費 (e)	1,035,297	1,022,362	980,689	1,086,436	936,753	△ 12,935	△ 41,673	105,747	△ 149,683	
教育研究経費 (f)	702,413	700,865	702,308	607,884	573,070	△ 1,548	1,443	△ 94,424	△ 34,814	
管理経費 (g)	219,024	168,019	198,740	201,280	285,361	△ 51,005	30,721	2,540	84,081	
徴収不能額等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育活動支出計	1,956,734	1,891,246	1,881,737	1,895,601	1,795,186	△ 65,488	△ 9,509	13,864	△ 100,415	
教育活動収支差額	333,216	452,550	422,735	408,870	419,451	119,334	△ 29,815	△ 13,865	10,581	
事業活動収入の部										
受取利息・配当金	223	235	264	229	538	12	29	△ 35	309	
その他の教育活動収入	6,823	6,822	0	0	0	△ 1	△ 6,822	0	0	
教育活動外収入計	7,046	7,057	264	229	538	11	△ 6,793	△ 35	309	
事業活動支出の部										
借入金等利息	48,276	41,329	33,414	20,823	14,112	△ 6,947	△ 7,915	△ 12,591	△ 6,711	
その他の教育活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	48,276	41,329	33,414	20,823	14,112	△ 6,947	△ 7,915	△ 12,591	△ 6,711	
教育活動外収支差額	△ 41,219	△ 41,065	△ 33,414	△ 20,594	△ 13,574	154	7,651	12,820	7,020	
経常収支差額	411,331	381,670	375,456	388,276	405,877	-29,661	-6,214	12,820	17,601	

事業活動収入の部										
資産売却差額	0	0	0	179	0	0	0	179	△ 179	
その他の特別収入	0	0	4,622	334	42,805	0	4,622	-4,288	42,471	
特別収入計	0	0	4,622	514	42,805	0	4,622	-4,108	42,291	
事業活動支出の部										
資産処分差額	0	568	0	2,434	186,403	568	-568	2,434	183,969	
その他の特別支出	0	0	76,243	0	240	0	76,243	-76,243	240	
特別支出計	0	568	76,243	2,434	186,643	568	75,675	-73,809	184,209	
特別収支差額	0	4,054	△ 75,729	△ 1,919	△ 143,837	4,054	△ 79,783	73,810	△ 141,918	
基本金組入前年度収支差額	161,362	362,608	357,287	386,356	262,039					
基本金組入額合計	△ 47,170	△ 110,292	△ 99,851	△ 102,278	△ 144,231					
当年度収支差額	114,191	252,315	257,436	284,078	117,807					
前年度繰越収支差額	△ 1,139,359	△ 989,696	△ 737,139	△ 479,702	△ 142,124					
基本金取崩額	35,471	242	0	53,500	544,976					
翌年度繰越収支差額	△ 989,696	△ 737,138	△ 479,703	△ 142,124	520,660					

(参考)

事業活動収入計	2,166,068	2,295,344	2,348,681	2,305,216	2,257,981					
事業活動支出計	2,005,010	1,933,143	1,991,394	1,918,860	1,995,942					

注:平成26年度以前は改正前の会計基準で決算したものを便宜的に組替えて表示しています。

事業活動収支による財務比率

比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算式(×100)
人件費比率	44.5%	41.8%	47.1%	47.1%	42.3%	人件費 (e) / 経常収入 (※)
教育研究経費比率	30.5%	30.0%	26.4%	26.4%	25.9%	教育研究経費 (f) / 経常収入 (※)
管理経費比率	7.3%	8.5%	8.7%	8.7%	12.9%	管理経費 (g) / 経常収入 (※)
事業活動収支差額比率	15.8%	15.2%	16.8%	16.8%	11.6%	基本金組入前年度収支差額 / 事業活動収入
学生生徒納付金比率	90.6%	86.9%	86.8%	86.8%	89.3%	学生生徒等納付金 (a) / 経常収入 (※)
補助金比率	6.3%	9.0%	8.7%	8.7%	7.5%	補助金 (c) / 事業活動収入

※経常収入=教育活動収入+経常活動外収入

貸借対照表
平成30年3月31日

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	8,049,939	8,426,281	△ 376,341
有形固定資産	7,666,081	8,039,098	△ 373,016
その他の固定資産	383,858	387,183	△ 3,324
流動資産	2,133,441	1,817,222	316,219
資産の部合計	10,183,381	10,243,503	△ 60,122

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	247,356	331,895	△ 84,539
流動負債	1,095,644	1,333,267	△ 237,622
負債の部合計	1,343,001	1,665,162	△ 322,161
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	8,179,719	8,580,464	△ 400,744
第4号基本金	140,000	140,000	0
基本金の部合計	8,319,719	8,720,464	△ 400,744
翌年度繰越収支差額	520,660	△ 142,124	662,784
純資産の部合計	8,840,380	8,578,340	262,039
負債の部及び純資産の部の合計	10,183,381	10,243,503	△ 60,122

貸借対照表 推移表

(単位:千円)

資産の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産	8,653,270	8,712,301	8,539,290	8,426,281	8,049,939	59,031	△ 173,011	△ 113,009	△ 376,342
有形固定資産	8,430,677	8,329,564	8,153,219	8,039,098	7,666,081	△ 101,113	△ 176,345	△ 114,121	△ 373,017
その他の固定資産	222,593	382,737	386,071	387,183	383,858	160,144	3,334	1,112	△ 3,325
流動資産	1,073,517	1,035,006	1,490,711	1,817,222	2,133,441	△ 38,511	455,705	326,511	316,219
現金預金	1,013,985	866,676	1,390,447	1,693,991	2,081,944	△ 147,309	523,771	303,544	387,953
その他の流動資産	59,532	168,330	100,264	123,231	51,497	108,798	△ 68,066	22,967	△ 71,734
資産の部合計	9,726,787	9,747,307	10,030,001	10,243,503	10,183,381	20,520	282,694	213,502	△ 60,122

(単位:千円)

負債の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定負債	925,815	723,047	531,747	331,895	247,356	△ 202,768	△ 191,300	△ 199,852	△ 84,539
長期借入金	891,496	684,949	477,435	271,364	153,372	△ 206,547	△ 207,514	△ 206,071	△ 117,992
その他の固定負債	34,319	38,098	41,355	60,531	93,984	3,779	3,257	19,176	33,453
流動負債	1,328,884	1,189,563	1,306,269	1,333,267	1,095,644	△ 139,321	116,706	26,998	△ 237,623
短期借入金	205,605	206,545	207,514	165,382	44,472	940	969	△ 42,132	△ 120,910
前受金	1,040,871	888,742	998,590	990,565	958,390	△ 152,129	109,848	△ 8,025	△ 32,175
その他の流動負債	82,408	94,276	100,165	177,320	92,782	11,868	5,889	77,155	△ 84,538
負債の部合計	2,254,699	1,912,610	1,838,017	1,665,162	1,343,001	△ 342,089	△ 74,593	△ 172,855	△ 322,161

基本金の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
第1号基本金	8,268,285	8,378,335	8,478,186	8,580,464	8,179,719	110,050	99,851	102,278	△ 400,745
第4号基本金	193,500	193,500	193,500	140,000	140,000	0	0	-53,500	0
基本金の部合計	8,461,785	8,571,835	8,671,686	8,720,464	8,319,719	110,050	99,851	48,778	△ 400,745

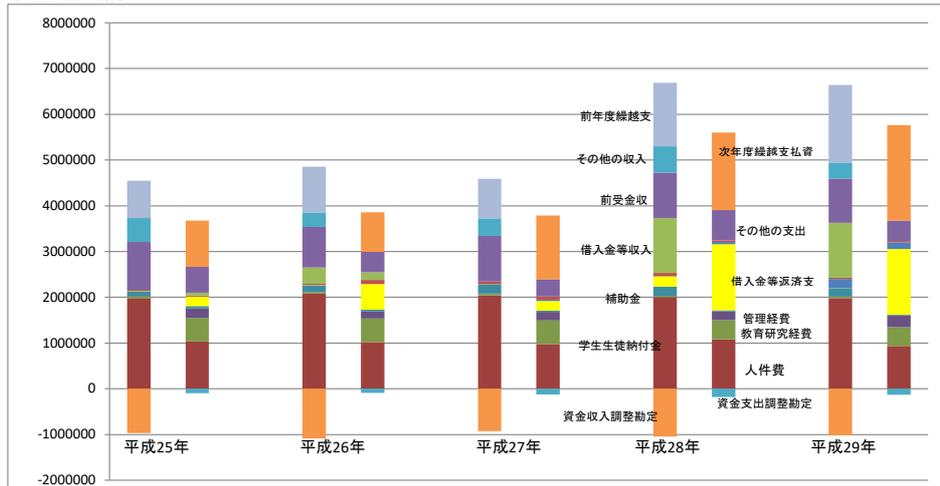
消費収支差額の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
翌年度繰越消費収入超過額	△ 989,697	△ 737,138	△ 479,702	△ 142,124	520,660	252,559	257,436	337,578	662,784
消費収支差額の部合計	△ 989,697	△ 737,138	△ 479,702	△ 142,124	520,660	252,559	257,436	337,578	662,784

負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	9,494,748	9,747,308	10,030,001	10,243,503	10,183,381	252,560	282,693	213,502	△ 60,122
------------------------	-----------	-----------	------------	------------	------------	---------	---------	---------	----------

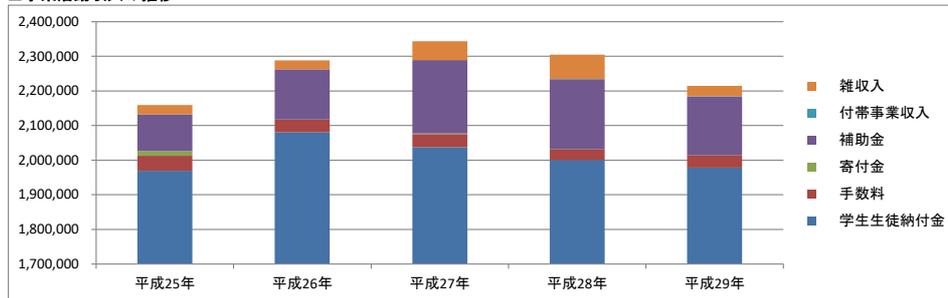
財 産 目 録

科 目	平成29年度末
一 資産額	
(一)基本財産	7,666,081,208円
1 土地	
校地	21,893.41 m ² 3,229,989,132円
2 建物	
(1)校舎	20,383.00 m ² 3,194,689,692円
3 図書	52,831 冊 219,485,655円
4 教具・校具・備品	14,479 点 498,469,617円
5 その他	523,447,112円
(二)運用財産	2,517,299,998円
1 預金、現金	2,081,944,347円
現金(現金手許有高)	1,715,209円
普通預金	2,080,229,138円
2 積立金	50,000,000円
3 その他	385,355,651円
合 計	10,183,381,206円
二 負債額	
1 固定負債	247,356,301円
(1)長期借入金	153,372,000円
(2)退職給与引当金	50,691,313円
(3)その他	43,292,988円
2 流動負債	1,095,644,888円
(1)短期借入金	44,472,000円
(2)前受金	958,390,000円
(3)未払金	88,208,114円
(4)その他	4,574,774円
合 計	1,343,001,189円

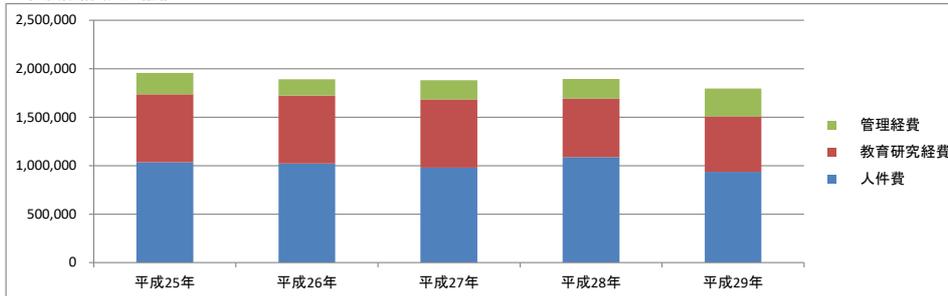
■資金収支の推移



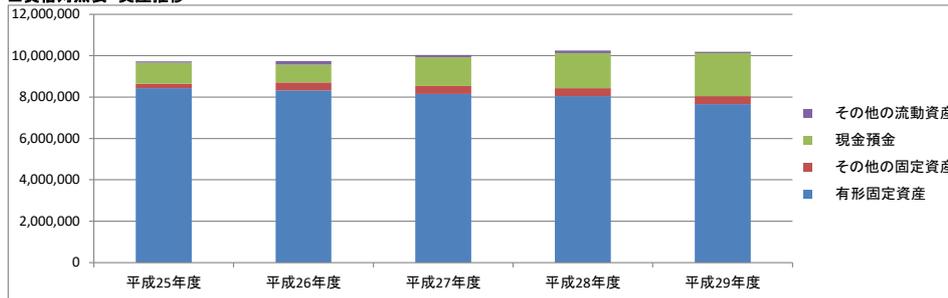
■事業活動収入の推移



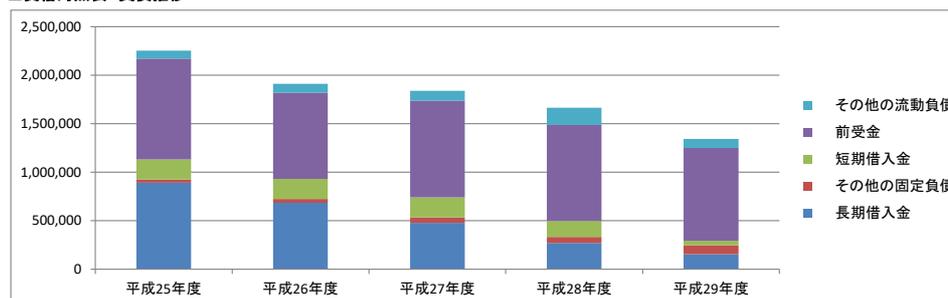
■事業活動支出の推移



■貸借対照表 資産推移



■貸借対照表 負債推移



学校法人会計の特徴や企業会計との違い等の説明

計算書類（決算書）

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務付けられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表です。また、私立学校法第 47 条により、これらの他に財産目録、事業報告書の作成および情報公開が義務付けられています。

資金収支計算書

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準第 6 条で、①当該年度の諸活動に対する全ての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

資金収支計算書はキャッシュ・フローがわかるため、収入には学生生徒納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では、人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きを伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費）は含まれません。このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、調整勘定を使い、前受金等の調整をしています。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書（従前の「消費収支計算書」を名称変更）は、経常的及び臨時的収支に区分して、それらのバランスを把握できるようにするために、学校法人会計基準の変更により変更になった。目的は、事業活動の成果を明らかにすることにあります。

すなわち、1 年間の事業活動を行った結果の損益の状況を反映した計算書が事業活動収支計算書です。事業活動収支計算書の様式は、教育活動収支の部、教育活動外収支の部、特別収支の部に分類され決算額が前年度の決算額と比較されて表示されます。

また、資金収支計算書には計上されませんが、事業活動収支計算書に計上されるものとして減価償却費、基本金の組み入れ 等 があります。

貸借対照表

【目的・特徴】

当該年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産（資産－負債）の額を明らかにします。また、資本金（維持すべき金額）に対する純資産の過不足状態を消費収支差額として表します。

財産目録

貸借対照表の資産や負債について、具体的内容を表したものです。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の数冊などを知ることができます。

基本金

基本金とは、学校法人会計基準の第 29 条に規定されている科目です。「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定されています。基本金の組み入れる内容・金額については、「設立当初に取得した固定資産で教育用に供されるものの価格、既設の学校の拡充もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価格」となっています。また、将来取得する固定資産に充てる資産の額となっています。

財務比率の用語説明と算出方法

① 人件費率＝人件費／経常収入※×100

この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすいと判断されます。

② 教育研究経費比率＝教育研究経費／経常収入※×100

この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は高くなることが望ましいといえます。

③ 管理経費比率＝管理経費／経常収入※×100

この経費は学校法人としては、学校組織運営上ある程度の負担は必要であるが、効率的な組織運営を図り消費収支の均衡のとれた低めの比率が望ましいといえます。

④ 事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入×100

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることになり、経営に余裕があるものと見ることができます。

⑤ 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／経常収入※×100

学生生徒等納付金は、学校法人の経常収入の中で最大の比重を占める重要な自己財源であり、この比率は、安定的に推移することが望ましいといえます。

⑥ 補助金比率＝補助金／事業活動収入×100

補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限り高くなることが望ましいといえます。

※経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

計算書類の科目について

【資金収支計算書の科目】

資金収入の部	
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習料、施設設備費等学生生徒から徴収された納付金等の収入です。
手数料収入	入学検定料、証明書発行手数料等です。
寄付金収入	寄贈者から贈与された金銭です。
補助金収入	国や地方自治体等から交付される補助金です。
資産売却収入	不動産や有価証券等の売却による収入です。
付随事業・収益事業収入	公開講座、外部機関からの受託事業等の収入です。
受取利息配当金収入	引当特定資産、預貯金等の受取利息や配当金による収入です。
雑収入	施設等の利用料や学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入です。
借入金等収入	金融機関等から借り入れた資金です。
前受金収入	次年度分の授業料・施設設備費等が当年度に納入された場合の収入です。
その他の収入	積み立ててきた特定資産を取り崩した収入や前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入等、学校法人に帰属する収入以外の収入です。
資金収入調整勘定	収入金額のうち、当該会計期間において、支払資金の収入の行われなかった金額をマイナスの印を付して記載します。
前年度繰越支払資金	前年度から繰り越した現金・預金の有り高です。

資金支出の部	
人件費支出	教職員等に支給する本俸、期末手当、各種手当、退職金財団掛金等です。
教育研究経費支出	教育・研究活動や学生生徒等の学修支援・課外活動支援等に支出する経費です。
管理経費支出	総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育・研究活動を間接的に支援するために支出する経費です。
借入金等利息支出	借入金等に対する支払利息です。
借入金等返済支出	借入金等の返済を行った金額です。
施設関係支出	土地、建物（附属する電気・給排水・冷暖房・昇降機等の施設設備を含む）、構築物、建設仮勘定等の支出です。建設仮勘定は建物や構築物等が完成するまでの支出額であり、完成時に当該科目に振替えます。
設備関係支出	教育研究用機器備品・管理用機器備品（本学では価格が 10 万

	円以上)、図書、車両等の支出です。
資産運用支出	有価証券を購入した場合や各種引当特定資産へ積み立てる支出です。
その他の支出	前年度に未払金として計上していたものを当該年度に支払う前期末未払金支払支出や次年度以降の経費となるものを当該年度に支払う前払金支払支出などです。
資金支出調整勘定	支出金額のうち、当該会計期間において、支払資金の支出の行われなかった金額をマイナスの印を付して記載します。 当年度内に支払義務が確定しているが、年度末に未払いとなったもの（期末未払金）や当年度に属する経費を前年度以前に前払いしたもの（前期末前払金）を、この科目により調整します。
次年度繰越支払資金	次年度に繰り越す現金・預金の有り高です。

【事業活動収支計算書の科目】

教育活動収支 事業活動収入・支出	
学生生徒等納付金	前掲の資金収支と同じです。
手数料	前掲の資金収支と同じです。
寄付金（現物寄付含む）	施設設備拡充等の目的以外で贈与された金銭及び金銭以外の物品等の受贈額です。
経常費等補助金	施設設備拡充等の目的以外で国や地方自治体から交付される補助金です。
付随事業収入	資金収支の「付随事業・収益事業収入」のうちの収益事業以外の事業収入です。
雑収入	前掲の資金収支と同じです。
人件費 (退職給与引当金繰入額)	人件費は、基本的に資金収支と同じですが、退職金支出の代わりに退職給与引当金繰入額を計上します。退職給与引当金繰入額とは、年度末に在籍する教職員全員の退職金相当額を算出し、一定額を引当金として確保するために必要額を繰り入れるものです。多額な費用を一度に計上し、収支の不均衡を招かないよう、このような処理を行います。
教育研究経費・管理経費 (減価償却額)	教育研究経費・管理経費とも基本的には資金収支と同じですが、減価償却額のように資金の支出を伴わない経費も含まれます。減価償却額は、時の経過による老朽化等により価値が減少する固定資産について、資産としての価値を減少（減価償却）させ、取得原価を毎年度の事業活動支出に合理的に分配します。直接、金銭の支出は伴いません。

徴収不能額等	学生生徒等納付金など学生生徒に係る未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった額を基に前年度の引当金計上額との差額を繰り入れます。
--------	---

教育活動外収支 事業活動収入・支出	
受取利息・配当金	前掲の資金収支と同じです。
その他の教育活動外収入	上記以外の教育活動外の収入額です。
借入金等利息	前掲の資金収支と同じです。
その他の教育活動外支出	上記以外の教育活動外の支出額です。

特別収支 事業活動収入・支出	
資産売却差額	不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも上回っている場合にその差額を計上します。
その他の特別収入	施設設備の拡充等のための寄付金（現物寄付を含む）・補助金や過年度修正額（前年度以前に計上した収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの）を計上します。
資産処分差額	不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも下回っている場合にその差額を計上します。また、建物・構築物等の取り壊しや機器備品等を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を処分差額として計上します。
その他の特別支出	災害損失、退職給与引当金特別繰入額、過年度修正額（前年度以前に計上した収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの）を計上します。

収支差額等	
基本金組入前当年度収支差額	当該会計年度の「事業活動収入」と「事業活動支出」の差額です。
基本金組入額合計	必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、当年度組み入れた額です。
当年度収支差額	「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額合計」を控除した額です。
前年度繰越収支差額	前会計年度までの収支差額の繰越額です。
基本金取崩額	基本金の取崩しの対象となる金額が組入れの対象となる金額を超えた場合の差額です。
次年度繰越収支差額	前年度繰越収支差額と当年度収支差額を加減し、次年度に繰り越される収支差額です。

貸借対照表の科目	
資産の部	<p><u>固定資産</u> 土地、建物、機器備品、図書等の有形固定資産、退職金の支払いや固定資産を取得するために保有する特定資産、貸借対照表日(当該年度末)後1年を超える長期で保有する有価証券や翌々年度以降に回収される貸付金等のその他の固定資産です。</p> <p><u>流動資産</u> 現金・各種金融機関預貯金等や短期(1年以内)で運用する有価証券、翌年度の費用となる前払金、翌年度の収入となる未収入金等です。</p>
負債の部	<p><u>固定負債</u> 返済期日が貸借対照表日(当該年度末)後1年を超えて到来する長期借入金や長期未払金、将来において負担すべき退職金を一定の基準で算出した額である退職給与引当金等です。</p> <p><u>流動負債</u> 返済期日が1年以内に到来する短期借入金や未払金です。これ以外では、前受金や預り金も流動負債として計上されます。</p>
純資産の部	<p><u>基本金</u> 学校法人が教育研究の維持・充実に必要な資産(校地・校舎・機器備品等)を永続的に保持するための金額です。学校会計では当該年度に事業活動収入のうちから基本金へ組み入れる仕組みになっており、以下の4つに分類されます。</p> <p>第1号基本金：施設・設備、規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価格</p> <p>第2号基本金：将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額</p> <p>第3号基本金：基金として継続的に保持・運用する金銭その他の資産の額</p> <p>第4号基本金：恒常的に保持すべき資金</p> <p><u>繰越収支差額</u> 各会計年度の「事業活動収入」から「事業活動支出」を差し引いた額から、さらに当該年度の「基本金組入額」を控除した収支差額の累計額です。各年度の収支差額は、事業活動収支計算書にて計算・表示されますが、貸借対照表においては、その累積額が表示されることとなります。</p>

学校法人 早稲田医療学園

理事会 御中

ひなた監査法人

業務執行社員 公認会計士

繁野 経子 

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人早稲田医療学園の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人早稲田医療学園の平成30年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上